

働き方改革に向けて



藤井敏道*

新年あけましておめでとうございます。

昨年は、政治的に激動の1年であったと思います。国内では、PKOの日報問題や学校法人への付度問題での国会論争がありました。10月の衆議院議員選挙前には新党が結成されましたが、与党が2/3議席以上を確保、国民の負託を得られました。国外に目を向けますと、アメリカのトランプ大統領の誕生やTPP離脱、北朝鮮の度重なるミサイル発射と核実験により緊張が高まっています。一方、経済界では、大企業における不正会計事件や製品の性能データの改ざん、自動車メーカーによる無資格検査等、企業存続にかかわるコンプライアンス問題が公表され、日本の製造業のイメージダウンとなっています。また、長時間労働やパワーハラスメントも社会問題化しています。

建設業界では、技能労働者の著しい高齢化と、団塊世代を中心とした大量離職による深刻な労働力の低下が危惧されていました。早急に多くの若者や女性を建設業界に招き入れ、技術者・技能労働者を確保・育成し、技術の伝承を図るなど労働力の確保にさまざまな対策を取り始めていたところ、昨年3月に政府は、『働き方改革実行計画』を策定しました。この計画は、『同一労働同一賃金など非正規雇用の処遇改善』『賃金引上げと労働生産性向上』『罰則付き時間外労働の上限規制の導入など長時間労働の是正』など、日本の労働制度と働き方にある課題と対応策が示され、積極的な取組みを求めています。まさに、建設業界が抱えていた問題と合致し、働き方改革は最重要課題となりました。

PC建設業協会では、新ビジョン2017『次世代へ届ける確かな技術、PC建協の未来への挑戦』を昨年7月に発刊し、

1. PC事業の功績と将来への責務
2. インフラの整備・更新への挑戦

3. 生産性向上への挑戦

4. 魅力的な建設産業への挑戦

5. PC建協の果たす役割と今後の取組み

を主テーマに、取組みをまとめています。

昨年の各地方整備局・北海道開発局・沖縄総合事務局との意見交換会では、担い手確保の推進で年度工事量の安定的確保や、若手および女性の活用を促進する入札制度を提案しました。労働力の確保については、多様な人材の活用として、若手入職者の指導教育や技術の伝承として技能経験豊富な高齢者の再雇用や障がい者雇用の促進、外国人社員の雇用等にも取組んでいかなければなりません。長時間労働の是正に関しては、週休2日制を推進するために『週休2日実施委員会』を新たに設置しマスタープランを作成しました。更には適正な工期設定・施工時期の平準化や書類の簡素化も求めました。生産性向上の推進では、『生産性向上検討委員会』を設置し、PC橋梁工事の生産性・安全性向上のための取組み=i-Bridgeを提案し、プレキャスト技術採用の拡大やICT技術の活用を提案しています。インフラ長寿命化への対応については、高度な専門技術力が必要となる工事について、技術提案・交渉方式の試行工事の発注を求めています。また、協会会員各社では、職員の賃金引上げなどの処遇改善や下請の社会保険加入促進を徹底しています。

PC建協の取組みは、まさにPC工学会が昨年5月に発信された『プレストレストコンクリートサステナビリティ宣言』と協調する部分が多くあり、PC建協の働き方改革を実行するためには、PC工学会と一体となって取り組んでいかなければなりません。皆様のご理解とご支援を願っております。

* Toshimichi FUJII：(一社)プレストレスト・コンクリート建設業協会 副会長
(株)ピーエス三菱 代表取締役社長